

業界レポート

葬祭業界

株式会社CCイノベーション

令和4年8月

目次 -CONTENTS-

01. レポートサマリー

02. 基礎知識

03. 業界の動向

04. 今後の焦点

基礎知識

葬儀に関連する様々な業務を行う。参入障壁となる規制や官庁による認可制度はない。
葬祭業者には、葬儀社の他、会員が毎月一定金額を積み立て、冠婚葬祭費用に充てる互助会もあり、
この場合は経済産業省の認可が必要となる。

業界の動向

高齢化社会の中、死亡者数の増加とともに、葬儀社の事業所数も増加傾向にある。しかし、家族葬や一日葬などの割合が徐々に増えていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により葬儀の小規模化が進み、単価は下落傾向にある。

今後の焦点

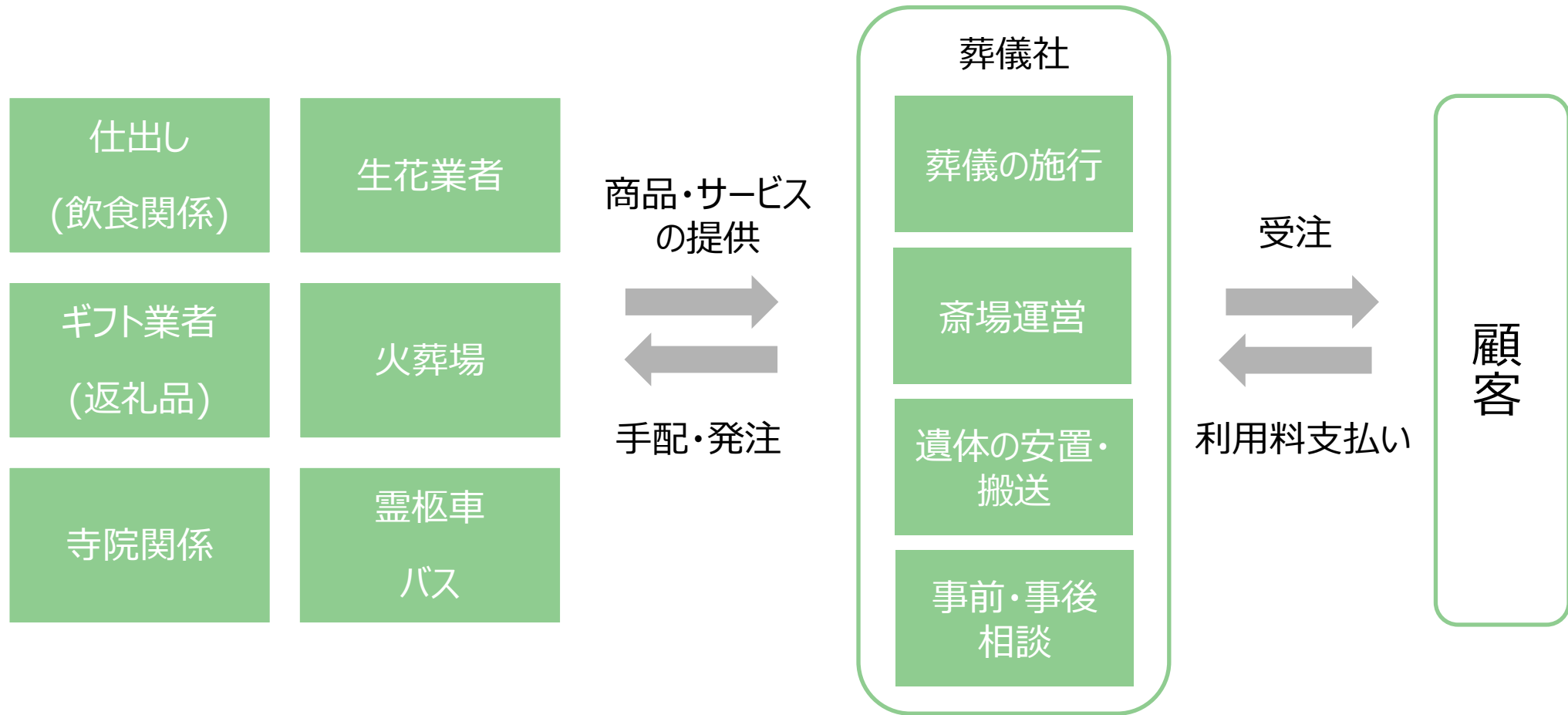
高齢化を背景に他業種からの参入が相次いでいる。葬儀料金体系の透明化を掲げたイオンリテールや、インターネットによる葬儀紹介の登場などにより、今後競争環境は厳しくなることが予想される。また、葬祭関連サービスも広がりを見せている。

葬祭関連業界

- 葬儀社は納棺や葬儀の進行をはじめ、斎場・火葬場の手配、エンバーミング(遺体衛生保全)、供物・供花の手配、霊柩車・バス等の手配、参列者の飲食の世話など葬儀にまつわる様々な業務を行う。
- **葬祭業を営むために特別な官公庁の許可や届出は必要ない。**ただし、火葬場を保有する葬祭事業者は、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づく都道府県知事の許可、霊柩車を使用する場合は、「貨物自動車運送事業法」に基づく陸運局への届出・許可が必要となる。
- 葬祭の事業者には葬儀社の他、毎月会員が一定金額を積み立て、冠婚葬祭の費用に充てる互助会がある。この場合は割賦販売法の対象となるため、経済産業省の認可が必要。

2. 基礎知識

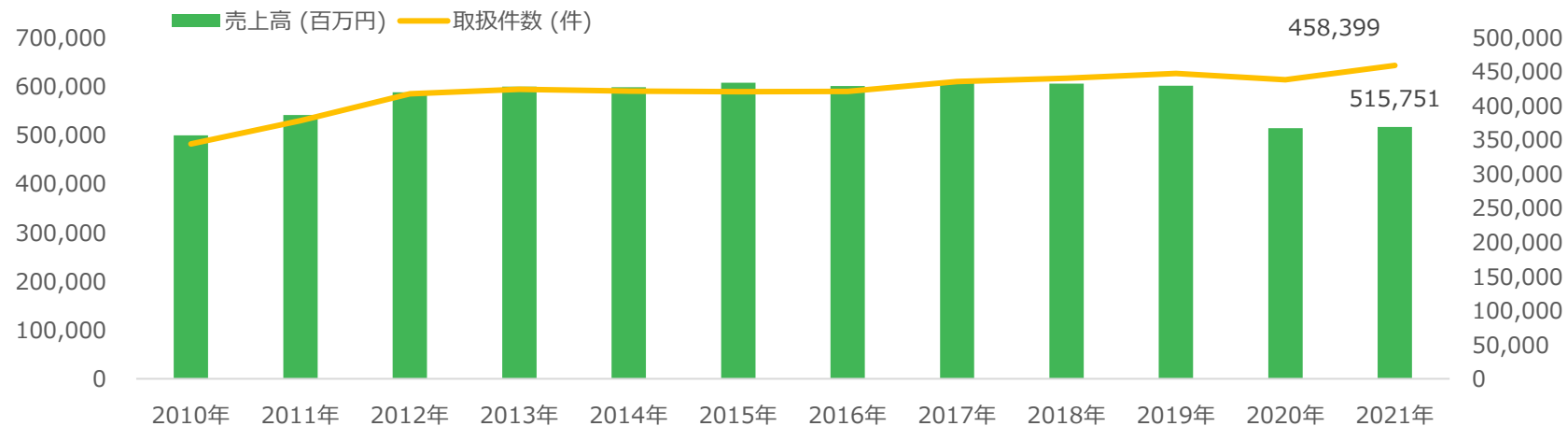
バリューチェーン



3. 業界の動向

葬儀業界の動向

葬儀業の売上高と取扱件数推移



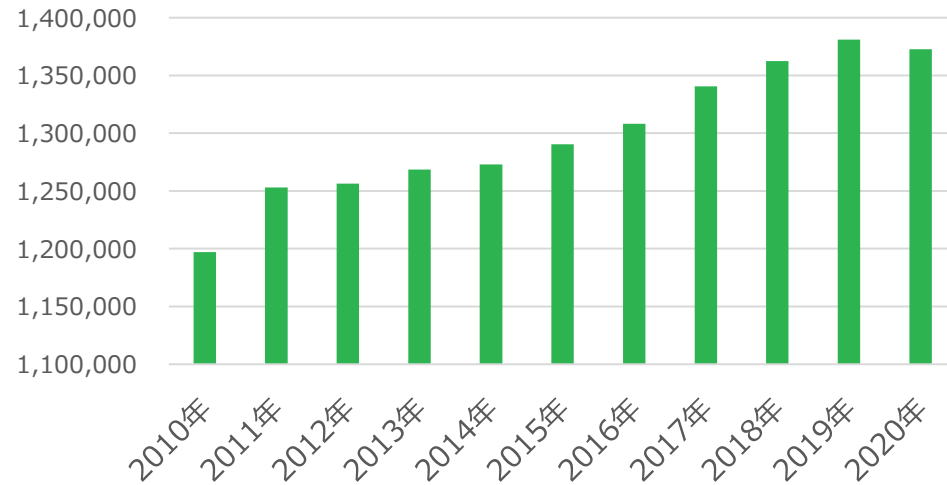
出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査

葬儀業の2021年の売上高は5,157億円であった。売上推移を見ると、2014年以降ほぼ横ばいで推移している。2020年以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅に下落している。一方取扱件数は微増傾向にあり、2020年にやや落ち込んだものの、2021年は回復している。

3. 業界の動向

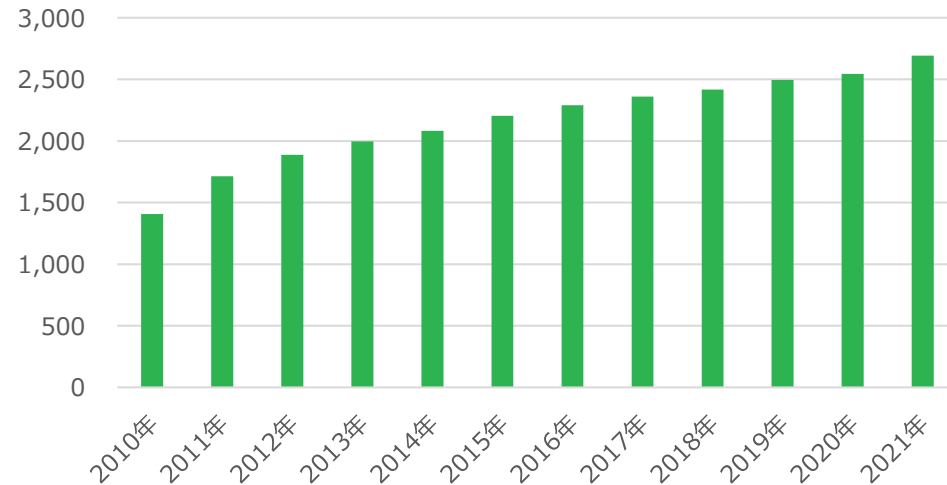
葬儀業界の動向

死亡者数(人)



出典：厚生労働省 人口動態統計

事業所数

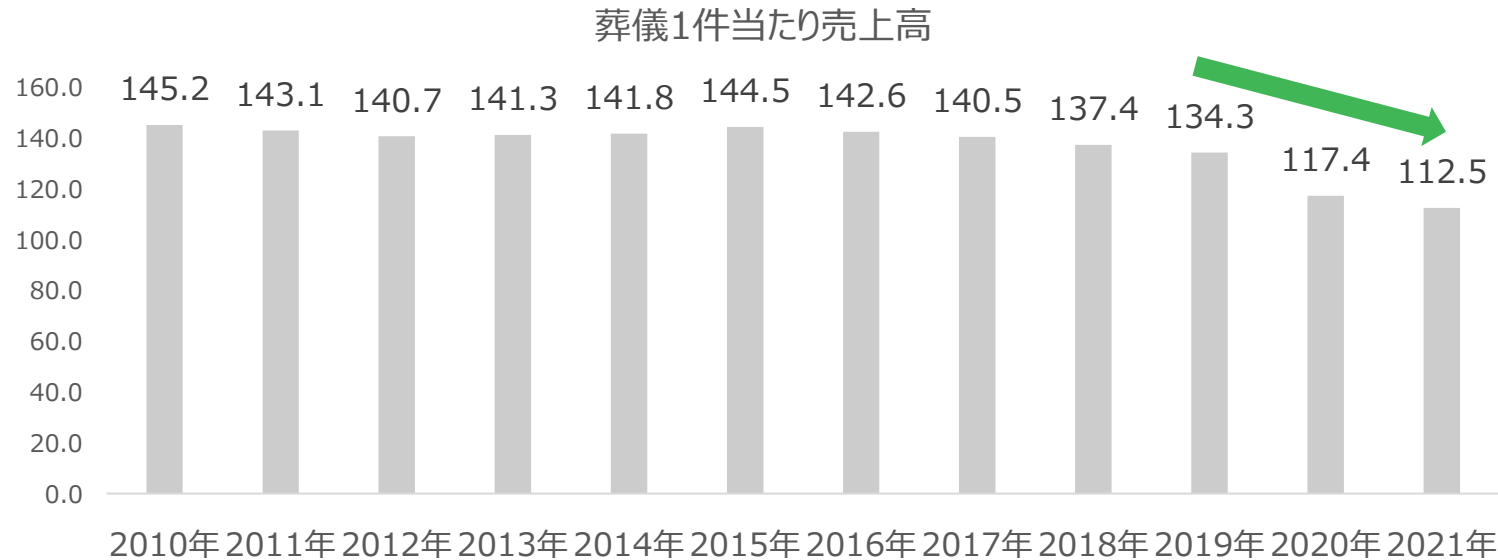


出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査

年間死亡者数は年々増加している。高齢化が進む日本では、今後も死亡者数は増加することが予想される。

それに伴い、葬儀件数も増加していくことが予想され、葬祭業界はここ数年**市場の成長が見込まれている**ことから、事業所数も増加傾向にある。

3. 業界の動向

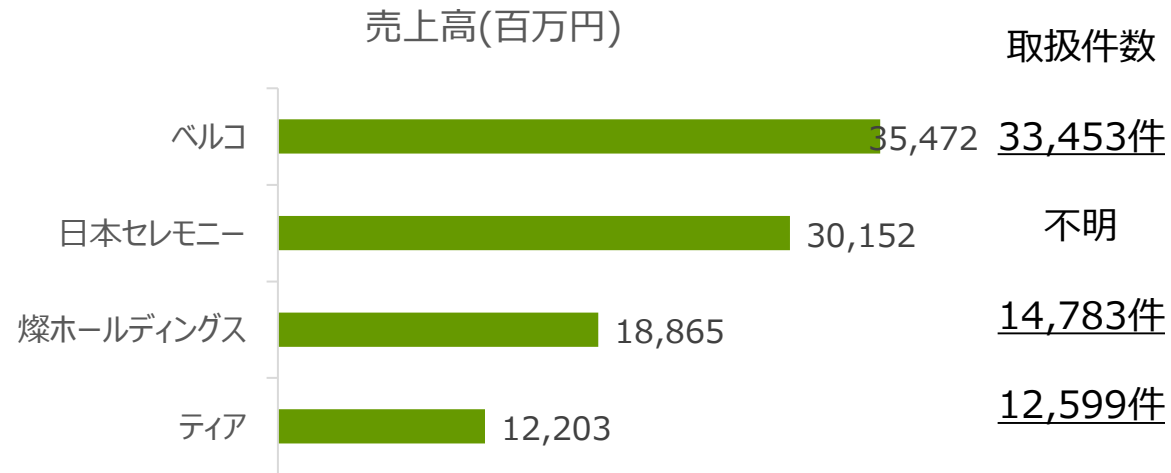


出典：経済産業省 特定サービス産業動態統計調査

葬儀1件当たり売上高は2015年以降微減傾向にあったが、2020年以降は大幅に減少している。近年は小規模葬が好まれることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、参列者の制限、社葬・一般葬から家族葬・直葬(火葬のみ)への切り替えなど、葬儀の簡素化・小規模化に拍車がかかったことが要因と考えられる。

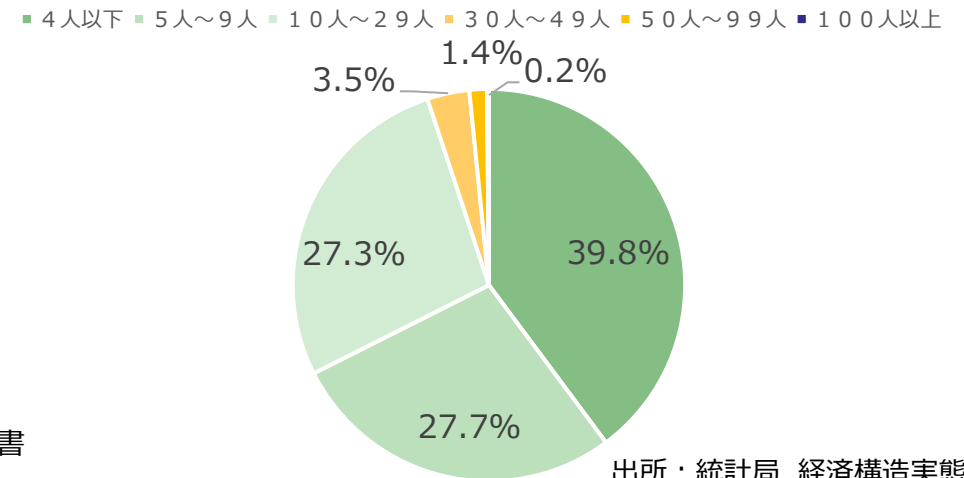
3. 業界の動向

業界プレイヤー



出所：各社IR資料、有価証券報告書

葬儀事業所の従業者規模別構成比(2020年)



葬儀は故人の住居近くにある葬儀社を利用することが一般的であり、葬祭業界では古くから地域に根ざした葬儀社が地元の利用客をつかんでいる。事業者は大手から個人経営まで多岐にわたるが、そのうち約95%は従業員30名以下の小規模事業者である。大手はM&AやFC戦略により、営業エリアの拡大を進めている。

一方、小規模事業者は、昨今の価格競争の激化やコロナ禍で急速に進んだ小規模化により、大手に吸収される事例も出てきている。

4. 今後の焦点

他業種からの参入

他業種からの参入事例	サービスの特徴
イオンのお葬式(イオンライフ)	徹底的なコスト洗い出しによる低価格、見積もり提示
小さなお葬式(ユニクエスト)	追加料金不要、格安、全国定額
鎌倉自宅葬儀社(カヤック)	自宅葬に特化、自力葬サポート

もともと葬儀に伴う費用の金銭のやり取りには、「贈る・贈られる」という間柄で発生するほか、神聖な儀式を価格評価することはタブーという意識があり、価格競争は起きにくい特徴があった。しかし、近年はイオンのお葬式(イオンライフ)や小さなお葬式(ユニクエスト)など、**価格の透明化を打ち出したサービスが台頭**している。

また、インターネットによる葬儀社紹介サービスも広がりを見せており、**業界全体での価格競争が激化**していくことが予想される。

4. 今後の焦点

関連ビジネスの増加

お墓の管理負担

- 永代供養
- 納骨堂
- 樹木葬
- 散骨

遺品整理の負担

- 遺品整理代行サービス

相続対策

- 就活セミナー
- 生前贈与コンサルティング

火葬場不足

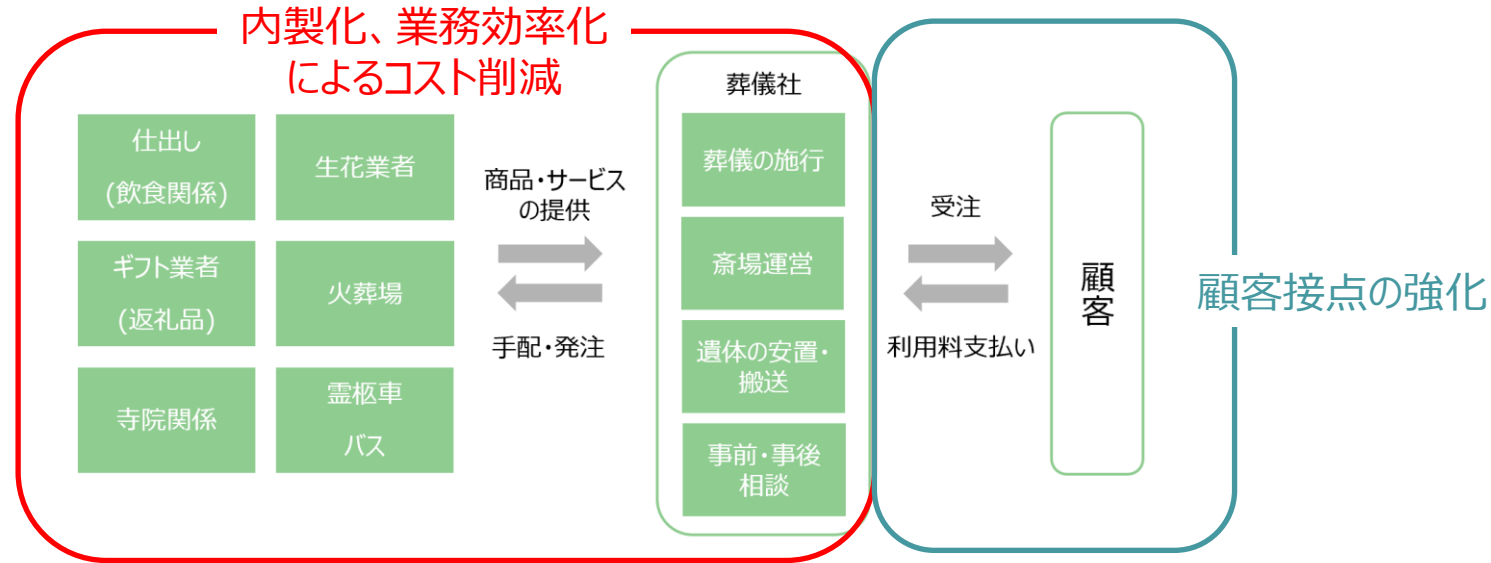
- 遺体ホテル
- 早朝/夜間火葬

世帯のあり方や生活習慣の変化により、近年では様々な形態の葬祭関連サービスが台頭している。

2020年の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、オンライン葬儀が広がり始めた。芳名帳の記帳や香典のクレジットカード決済、供花・供物などの手配がすべてオンライン上で可能となるシステムも登場している。

また、火葬場不足による遺体ホテルや遺体保冷庫といったサービスも台頭しており、これらのサービスは今後の死亡者数増加に対する事業者側の課題もあわせて解決する手段となっている。

4. 今後の焦点



高齢化により市場としては成長が見込まれるものの、他業種の参入やインターネットによる葬儀社紹介サービスの台頭により、葬儀の小規模化、価格競争が進んでいる。

業界としては、ITを活用した業務効率化や関連事業の内製化によるコスト削減が必要となる。また、時代に対応した葬儀のあり方に対応し、顧客のニーズの変化をすばやくキャッチする体制構築が必要となるのではないだろうか。そのためには、積極的な情報開示・発信のほか、ライフエンディング事業や終活事業など生前の段階での顧客接点の構築が重要となると考えられる。

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。